

衆議院議員

東京20区野党代表
日本共産党

宮本 徹



国会通信

2022年4月 No.62

宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
TEL:042(391)4139
FAX:042(395)7069

緊急に、消費税減税を

年金減額はストップを

電気代、ガス代、ガソリン代、食品、トイレットペーパーなどの、物価高がすすんでいます。日本共産党国会議員団で、物価高騰・国民生活対策本部をもうけました。

私は、衆議院本会議で、岸田総理に、物価高騰の中、消費税減税を求めました。また、2月の予算委員会につづき、年金減額のストップをもとめました。ゆきすぎた円安政策の見直しを求めました。引き続き、政府に対し、補正予算をくみ、事業者の支援も含め、生活と生業をまもる対策を求めていきます。



ワクチン接種後の長期副反応被害の治療法研究を

ワクチン接種後に、長期にわたって倦怠感が続く、体が痛い、しびれる、仕事もできないなどの症状が続いている方がいます。医療機関からの副反応報告でME/CFS(筋痛性能脊髄炎・慢性疲労症候群)と報告されている方々もいます。ME/CFSは、この間、研究がすすめられていますが、風邪症状の後やワクチン接種後などに起きるとい



ことにされています。新型コロナウイルス感染症後の後遺症の一種型もME/CFSではないかと指摘されています。

予防接種健康被害救済制度の改善を

日本では3月末現在で、救済認定された方は650人です。このうちワクチンとの因果関係が明確なアナフィラキシーや急性アレルギー症状をのぞくと、23人にとどまっています。一方、調べてみると、お隣の韓国では、3月時点で、9000人以上の方が同様の制度で、補償を受けています。日本との差を文献で調べると、法律で申請から決定まで120日以内と決めていること、申請書類について日本より相対的にハードルが低いこと、また資料不足でも他の原因の可能性が高い場合をのぞいて新たな給付制度の対象にすること、救済の対象を広げていることなどなど。国会で紹介し、よく調べて日本の制度の改善を求めました。大臣から「情報収集をおこなっていきたい」という答弁がありました。

ウクライナ支援募金1億円突破。引き続きご協力を

年金受給開始 75歳まで繰り延べ可能に 税金 保険料の影響も分かる

シミュレーターがどきます

この4月から年金受給開始が75歳まで繰下げできるようになりました。1月繰り下げると0.7%年金額が増え、75歳まで繰り下げると月額84%増と政府は説明します。しかし、月額の年金が増えれば、税・社会保険料が増える場合があります。政府の国会答弁では、例えば65歳で15万円の年金の方が、75歳で受給開始した場合、税・社会保険料を引いた受給総額が上回るのは90歳です(ある

テレビ番組で86歳で受給総額が上回るとありましたが、それは税と社会保険料を考慮してないので、少し不親切な報道でした)。

2年前の国会質疑で、税と社会保険料の影響について知らせるところをかなり追及しました。他党、政府にも影響をあたえ、ホームページ上で、受給開始時期によって、年金額、税と社会保険料などもおまかに試算できるシミュレーターが4月中に公開される予定です。

旧優生保護法の強制不妊手術、 高裁判決を受け、全面解決へ法改正を

3月、大阪高裁につづいて、東京高裁が、旧優生保護法の強制不妊手術について、国の賠償責任を認めました。この間、日本共産党国会議員団として、政府に対し、上告せず、全面解決をおこなうことを求めてきました。しかし、国は、非道にも

上告をおこないました。非人道的な人権侵害を断罪された国が解決を先延ばしすることは許されません。

一方、松野官房長官が上告の際の記者会見で、一時金支給法について、判決を重く受け止め、一時金の水

準を含め、国会と相談し、対応を検討したいと述べました。

私は、厚労大臣に、被害を償うに足る賠償、対象者の拡大、財源の確保をはじめ、積極的に責任を果たすことを求めました。超党派で法改正を実現するために、力尽くします。

エアロゾル感染

感染研も第一の経路として明記

感染研が3月28日、感染経路についての整理をおこない、エアロゾル感染を感染経路の第一にあげました。WHO、CDCなど世界の知見と一致しています。

アメリカでは3月、バイデン政権

は、新型コロナウイルス対応計画の柱の一つとして、エアロゾル感染(空気感染)対策を位置づけ、室内空気清浄チャレンジを発表しました。換気と空気清浄の対策に予算をつけ、学校を含む建物の換気を国の政策としてすすめるようとしています。

す。

私は、日本でもいつその換気対策、そして、高齢者施設等での陽性者への対応はN95マスク着用を基本にすることなど国会で提案をしつづけています。

感染の広がりをおさえ、命を守るために、エアロゾル感染対策が重要であることをいち早く国会で訴え続けてきましたが、これから、社会活動を取り戻していく中で、感染を制御する上で、いよいよ大事です。

